



一般財団法人 日伯経済文化協会 Since 1949
FUNDAÇÃO NIPO-BRASILEIRA DE ECONOMIA E CULTURA (ANBEC)

<日伯経済文化協会の創立経緯と現在>

戦後すぐにブラジル移民が戦災日本国民を救済するために「戦災国民救援の会（宮腰千葉太氏や渡辺マルガリータ氏など）」をブラジルで組織して多額の義捐金などを送り続けました。

その日本側受け皿として、設立された外務省所管財団（初代会長幣原喜重郎氏）です。また、戦後のブラジル移民再開への道筋をつけた財団でもあります。

近年は、移民史の語り継ぎと在日ブラジル人青少年の未来を育む支援ならびに新たな日伯経済文化交流を目指した活動を行っています。



一般財団法人 日伯経済文化協会 Since 1949

FUNDAÇÃO NIPO-BRASILEIRA DE ECONOMIA E CULTURA (ANBEC)

< Origem da Fundação: ANBEC >

Após a derrota do Japão na Segunda Guerra Mundial, os imigrantes japoneses do Brasil, a fim de socorrerem o povo japonês, organizaram o grupo “ Associação de Auxílio às Vítimas da Guerra” liderados por Chibata Miyakoshi e Margarida Watanabe. Essa mobilização conseguiu a arrecadação de uma valiosa quantia em donativos que foi enviado ao Japão por diversas vezes. Assim, como receptora do lado japonês foi criada a presente fundação sob a competência do Ministério das Relações Exteriores do Japão. Essa fundação foi responsável também pela retomada do movimento de imigração japonesa ao Brasil que havia se interrompido durante a guerra.

E as operações principais são recentemente para reconhecer a historia de imigração japoneses ao Brasil, apoiar os assuntos sobre a sociedade brasileira no Japão e criar a novo conceito da futra ponte do intercambio entre Japão e Brasil.



一般財団法人 日伯経済文化協会 Since 1949
FUNDAÇÃO NIPO-BRASILEIRA DE ECONOMIA E CULTURA (ANBEC)

主たる事業活動

1. 日本戦災同胞救援会 LaRa と移民史を語り継ぐ事業
2. 日伯交流未来人材育成支援事業
(在日ブラジル人子弟教育・職育支援事業含む)
3. 新たな日伯関係に向けた草の根経済文化交流事業
4. 草の根交流および在日ブラジル人支援活動の連携推進に向けたプラットフォーム事業

1. 日本戦災同胞救援会 LaRa と移民史 を語り継ぐ事業

- ①日本人のブラジル移民史の学習推進ならびに救援会資料収集および移民史への認識向上活動推進
- ②在日ブラジル人児童と公立校生徒への移民史講座
- ③在日ブラジル人と地域日本人社会への移民史講座
- ④救援会と移民史の広報活動推進（一般講演および大学での講義、ブラジル人社会メディアほか）
- ⑤戦前から現代までの日系画家大コレクションの兵庫県立美術館への寄贈斡旋と集住地巡回展推進

2. 日伯交流未来人材育成と教育支援事業

(その一)

①ブラジル人学校運営支援継続活動

(奨学金、機材等寄付、運営・日本社会関連相談ほか)

②ブラジル人学校等での課外授業支援活動

(学習日本語・文化、職育プロジェクト、理科実験,社会見学等)

③在日ブラジル人青少年の夢を育む活動

(日本語指導、進学相談支援、自立職業開発支援)

④在日ブラジル人第二世代コミュニティ形成育成支援 (同世代ネットワーク創り、発信、交流)

⑤若手中堅ビジネスマン(ウーマン)向けブラジル語り場運営

2. 日伯交流未来人材育成と教育支援事業 (その二)

- ⑤日本人・在日ブラジル人青少年間の交流推進活動
(各種交流懇親会、支援活動へのVolunteer参加ほか)
- ⑥日本語能力向上講座とブラジル人日本語指導教師
育成講座
- ⑦地域や公立学校通学生への母語指導講座
- ⑧不就学・不登校ブラジル人児童の就学推進と
ブラジル人保護者・社会へのキャンペーン活動
(「学校に行かせよう、学校にいこうよ」キャンペーン)

3. 新たな日伯関係に向けた草の根事業

(経済・社会)

- ①経済・社会・文化の横断的活動発信のプラットフォーム運営(思想共有する活動家・団体の連携拠点)
- ②日伯企業家交流推進と事業連携交流地方活性化支援(オーナ企業間の連携と新たな市場創造)
- ③在日ブラジル人第二世代独立自営Venture支援

(文化・社会) <知的でオシャレなブラジル>との交流推進

- ①「もう一つのブラジル」イメージの発信と交流支援(資源とカーニバルだけでないブラジル、正しく深く理解)
- ②「もう一つの日本」発見と個人訪日活性化支援
- ③個人間文化・社会交流と連携発信プラットフォーム運営



一般財団法人 日伯経済文化協会 Since 1949

FUNDAÇÃO NIPO-BRASILEIRA DE ECONOMIA E CULTURA (ANBEC)

<財団創立小史1/3>

1945年8月、太平洋戦争終結・日本敗戦後のブラジル日系社会では、敗戦を信じない日系人の敗戦認識派に対するテロ行為も含んだ、大混乱が生じた。宮腰ら認識派は米国総領事館などから日本の新聞などを取り寄せて、地道な認識活動を行う共に祖国の現状を知り心痛めた。他方、戦勝国、米国では日系人が1946年大戦直後に、日本の窮状を救うべく、サンフランシスコ在住の日系人が中心となって、「日本戦災同胞救援会」を組織し、ララ(LaRa)救援物資を送る運動を始めた。(Lara; Licensed Agencies for Relief in Asian)。

ブラジルでは 1947年3月にサンパウロの宮腰千葉太氏宅に有志が集まって、この「救援会」が組織され、1950年9月まで継続された。この祖国救済運動には、戦勝派のなかからも賛同者が得られ認識派との対立緩和にも役立った。



一般財団法人 日伯経済文化協会 Since 1949

FUNDAÇÃO NIPO-BRASILEIRA DE ECONOMIA E CULTURA (ANBEC)

<財団創立小史2/3>

主な活動はサンパウロ市地方委員会の菅山鷺造委員長を中心にマルガリーダ・渡辺（1996年没）等の有志が救援物資の送り出しに活躍した。サンパウロ州や他州の各地から集まって来る救援物資は日系のエスペランサ婦人会の会館やドナ・マルガリーダの家で、纏められ、梱包して当初はアメリカ経由で祖国日本へ送り出された。このため、LaRa物資というと日本人には、アメリカよりの援助というイメージが強いが、ブラジル日系人社会よりも当時の価値で約11億円相当の物資（LaRa合計約51億円）が支援されていた。

一方、日本国内では、ブラジルよりのLaRa物資が被災者に正しく配分されているのか疑問が湧き、菅山委員長が日本政府に是正を求めた結果、当時衆議院議長の幣原喜重郎を名誉会長とした外務省管轄の「財団法人日伯経済文化協会」が設立(1949年11月1日正式認可当日理事会、西森久記理事長)された。

物資の適正配分などの是正に努めるとともにその事実を日本国民に伝達を行った。



一般財団法人 日伯経済文化協会 Since 1949

FUNDAÇÃO NIPO-BRASILEIRA DE ECONOMIA E CULTURA (ANBEC)

<財団創立小史3/3>

国民からもサンパウロへのお礼状などが送られたり、菅山委員長ほか訪日団を幣原は衆議院議長にお招きしたりて、感謝の念を表した。

また、当財団は幣原会長がマッカーサー司令官との直接折衝により政府機関の手を経ず、講和条約締結前から在外邦人への保護や戦後移民再開に向けて活動を行った。移民再開と共に、財団は別途に海外渡航促進協議会を発足した。

1951年4月25日同協議会は社団法人海外移住中央会と改名(石橋湛山会長)してその後の発展に繋げた。さらには、移民再開とともに移住者への農業技術支援あるいは工業技術の支援を行い移住者のブラジル渡航に貢献した。その後、移民法撤廃とともに忘れられて行く、日本戦災同胞救援会の活動ならびにブラジル移民史を次世代の語り継ぐ活動を開始した。近年においては、在日ブラジル人にも日本人のブラジル移民史や戦災日本を救援した祖先の在伯日系人の歴史を語り継ぐ活動ならびに**恩返しの意味も込めて**在日ブラジル人への支援活動を行っている。また、**未来に向けては新たな視点での日伯交流深化の事業活動を行っている。**